

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

### ■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## ①全会計貸借対照表(全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 25 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	2,960
①有形固定資産	6,763	2 退職手当引当金	1,010
②売却可能資産	145	3 長期未払金等	0
2 投資等	381	4 流動負債	460
3 資金	599	負債合計	4,430
4 他流動資産	11	純資産合計	3,469
資産合計	7,899	負債・純資産合計	7,899

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	632
	(1)人件費	555
	(2)その他	77
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	960
	(1)物件費	441
	(2)減価償却費	373
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,569
	(1)社会保障給付	888
	(2)補助金等	485
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	69
	(1)支払利息	58
	(2)その他	11
	経常行政コスト合計	3,230
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	29
普通会計や国保、介護保険などの負担金	2 分担金・負担金・寄附金	320
	3 保険料	168
	4 事業収益	206
	5 その他特定行政サービス収入	125
	経常収益合計	848
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,382

#### 科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入  
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	3,267
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,382
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,884
	補助金等受入	700
	臨時損益	0
国や県からの補助金等	その他	0
	期末純資産残高	3,469

### ④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	755
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△188
	3 投資・財務的収支額	△576
	翌年度繰上充当金増減額	△16
	当年度資金増減額	△25
	期首資金残高	624
	期末資金残高	599

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,262,276	①普通会計地方債	2,246,280
②教育	1,803,633	②公営事業地方債	713,671
③福祉	341,127	地方債計	2,959,951
④環境衛生	136,444	(2) 長期未払金	42
⑤産業振興	1,265,223	(3) 引当金	1,009,336
⑥消防	57,552	(うち退職手当等引当金)	1,009,336
⑦総務	897,550	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	3,969,329
有形固定資産計	6,763,805		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	144,594	(1) 翌年度償還予定地方債	422,233
公共資産合計	6,908,399	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,145
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	235,711	(5) 賞与引当金	27,853
(2) 貸付金	23,655	(6) その他	0
(3) 基金等	75,502	流動負債合計	461,231
(4) 長期延滞債権	64,490		
(5) その他	0	負債合計	4,430,560
(6) 回収不能見込額	△ 18,152		
投資等合計	381,206		
3 流動資産			
(1) 資金	599,227		
(2) 未収金	14,208		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 3,701	純資産合計	3,468,749
流動資産合計	609,734		
4 繰延勘定	0		
資産合計	7,899,339	負債及び純資産合計	7,899,309

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	555,102	17.2%	17,197	44,093	144,789	30,266	44,169	1,955	236,364	36,269		0
	(2)退職手当引当金繰入等	49,294	1.5%	2,825	4,742	10,543	2,130	7,238	0	20,878	938		0
	(3)賞与引当金繰入額	27,853	0.9%	1,121	2,874	2,256	825	2,879	127	15,407	2,364		0
	小計	632,249	19.6%	21,143	51,709	157,588	33,221	54,286	2,082	272,649	39,571		0
2	(1)物件費	441,299	13.7%	4,185	71,133	120,206	73,357	44,133	12,387	114,482	1,416		0
	(2)維持補修費	145,167	4.5%	29,261	1,452	110,048	0	2,440	1,627	339	0		0
	(3)減価償却費	373,197	11.6%	74,570	58,907	25,411	6,085	158,064	5,292	44,868	0		0
	小計	959,663	29.7%	108,016	131,492	255,665	79,442	204,637	19,306	159,689	1,416		0
3	(1)社会保障給付	888,284	27.5%		3,531	884,052	701						0
	(2)補助金等	485,104	15.0%	452	7,723	191,947	124,648	20,251	109,487	30,083	513		0
	(3)他会計等への支出額	182,582	5.7%	0	0	176,609	3,711	2,262	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,780	0.4%	3,800	0	0	0	8,980	0	0	0		0
	小計	1,568,750	48.6%	4,252	11,254	1,252,608	129,060	31,493	109,487	30,083	513		0
4	(1)支払利息	58,335	1.8%								58,335		
	(2)回収不能見込計上額	△ 186	0.0%									△ 186	
	(3)その他行政コスト	11,341	0.4%	0	0	11,299	0	0	0	0	0		42
	小計	69,490	2.2%	0	0	11,299	0	0	0	0	58,335	△ 186	42
経常行政コスト a	3,230,152		133,411	194,455	1,677,160	241,723	290,416	130,875	462,421	41,500	58,335	△ 186	42
(構成比率)			4.1%	6.0%	51.9%	7.5%	9.0%	4.1%	14.3%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	29,391		4,868	9,134	5,000	3,788	3,507	0	2,757	0	0		0	337
2 分担金・負担金・寄附金	319,514		0	0	318,672	0	0	0	742	0	0		0	100
3 保険料	168,064				168,064									
4 事業収益	205,742		0	0	120,315	85,427	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	124,818		0	0	121,093	3,725	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	847,529		4,868	9,134	733,144	92,940	3,507	0	3,499	0	0		0	437
b/a	26.2%		3.6%	4.7%	43.7%	38.4%	1.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	2,382,623		128,543	185,321	944,016	148,783	286,909	130,875	458,922	41,500	58,335	△ 186	42	△ 437

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,266,841	1,317,098	3,928,044	△ 1,998,856	20,555
純経常行政コスト	△ 2,382,623			△ 2,382,623	
一般財源					
地方税	222,953			222,953	
地方交付税	1,512,706			1,512,706	
その他行政コスト充当財源	148,664			148,664	
補助金等受入	700,208	149,597		550,611	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 15,295	15,295	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	94,180	△ 94,180	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 41,640	41,640	
減価償却による財源増		△ 87,364	△ 281,952	369,316	
地方債償還に伴う財源振替			444,802	△ 444,802	
出資の受入・新規設立	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	3,468,749	1,379,331	4,128,139	△ 2,059,276	20,555

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	694,284
物件費	441,299
社会保障給付	888,284
補助金等	485,104
支払利息	58,335
その他支出	100,688
支出合計	2,667,994
地方税	222,953
地方交付税	1,512,706
国県補助金等	550,611
使用料・手数料	30,411
分担金・負担金・寄附金	319,216
保険料	167,581
事業収入	207,541
諸収入	89,411
地方債発行額	152,258
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	124,962
その他収入	46,179
収入合計	3,423,829
経常的収支額	755,835

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	329,602
公共資産整備補助金等支出	118,301
支出合計	447,903
国県補助金等	149,597
地方債発行額	109,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	259,497
公共資産整備収支額	△ 188,406

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	6,725
基金積立額	147,608
定額運用基金への繰出支出	2,262
地方債償還額	452,956
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,311
支出合計	619,092
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,988
基金取崩額	0
地方債発行額	25,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,840
収益事業純収入	0
その他収入	7,987
収入合計	43,215
投資・財務的収支額	△ 575,877

翌年度繰上充用金増減額	△ 15,977
当年度資金増減額	△ 24,425
期首資金残高	623,652
期末資金残高	599,227